

平成20年（2008年）第3回広島市議会定例会市長説明要旨

〔平成19年度（2007年度）決算関係〕

ただいま上程されました平成19年度（2007年度）広島市各会計歳入歳出決算及び平成19年度（2007年度）広島市水道事業決算など企業決算3件の決算認定案について御説明いたします。

平成19年度（2007年度）の本市の財政状況を顧みますと、税源移譲や定率減税の廃止などによる個人市民税の増収等により、市税収入は3年連続のプラスとなりました。しかし、国の歳出・歳入一体改革の影響などから、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税が減少するなど、全体としては引き続き厳しいものとなりました。

こうした中、平成19年度（2007年度）の一般会計の実質収支は約20億円の黒字になるとともに、市債の実質残高も年度末で約7,577億円となりました。

平成16年度（2004年度）に取組を開始した「第2次財政健全化計画」においては、累積赤字見込額の解消と市債の実質残高の抑制が目標でした。最終年度である平成19年度（2007年度）の実質収支が黒字になるとともに、市債の実質残高も計画額を214億円下回ったことにより、全期間を通じて目標が達成されました。議会や市民の皆様の御理解と御協力に、改めて深く感謝を申し上げます。

また、平成19年度（2007年度）においては、財政健全化に向けた取組を進める一方で、広島を「世界のモデル都市」とするための諸施策についても、着実な推進に努めました。

その主なものを挙げますと、まず、核兵器のない平和な世界の実現のため、平和市長会議を通じた活動を中心に、核廃絶運動の拡充と強化に取り組みました。平成19年度（2007年度）は第7回平和市長会議理事会を開催し、「2020ビジョン（核兵器廃絶のための緊急行動）」をより効果的に推進していくための新たな行動計画を決定しまし

た。

また、同理事会では、これまで広島、長崎の両市で負担してきた平和市長会議の活動経費について、加盟都市をはじめ世界中の財団、企業、個人等に対し、支援のための寄附を呼びかけていくことも決定しました。これに関連して、この寄附金を適正に管理運営するとともに、迅速かつ効果的なキャンペーンを展開していくため、「2020ビジョンキャンペーン協会」という国際的NGOを設立し、その事務局を平和市長会議の理事都市でもあるベルギー・イーペル市に設置することも併せて決定しました。

平和市長会議の加盟都市数は、平成19年度（2007年度）当初の1,578都市から、592都市が新たに加盟したことにより、年度末では2,170都市となりました。さらに、その後も加盟都市は増え、本年9月現在の加盟都市数は2,410都市となっています。平和市長会議の活動は世界的に評価されており、昨年10月には、ドイツのフランクフルト・モル財団から「2007 核のない未来賞」が授与されました。

また、欧州や北米等を訪問し、国際会議等での講演や関係機関との協議などを通じて、平和市長会議の取組への賛同・協力を要請するとともに、核兵器廃絶を求める国際世論を喚起しました。さらに、平成19年度（2007年度）と平成20年度（2008年度）の2か年で行うことにしている米国での原爆展について、平成19年度（2007年度）は、首都ワシントンを含む16州29都市で開催し、被爆体験の証言や原爆写真ポスターの展示などを通じ、被爆の実相を伝えました。

そのほか、国内においても、核兵器廃絶に向けた市民意識の醸成を図るため、「国際平和シンポジウム」を開催しました。

環境問題への対応としては、ごみ排出量の削減において昭和51年（1976年）の5種分別導入以来、全国の模範となってきた本市として、市域の温室効果ガス排出量を2050年までに70%削減するという全市的な目標である「カーボンマイナス70」を公表し、この長期的な削減目標の達成に向けた取組を開始しました。

また、これまで実施していた地球温暖化防止キャンペーン等の取組や「マイカー乗るまあデー」も、引き続き、着実に実施しました。

さらに、環境保全と資源利用の調和を図りながら森林を守り育てる「広島市森林づくりプラン21」の実現に向け、森林体験事業や人工林の間伐支援を行うなど、平成19年度（2007年度）から導入された「ひろしまの森づくり県民税」も活用して、市民との協働による森づくりの推進に取り組みました。

安全・安心な地域社会を実現するための取組としては、子どもの安全対策について、地域ぐるみの学校安全体制整備の推進を図るため、昨年9月に「広島市児童見守りシステムモデル事業」の運用を開始するとともに、引き続き、見守り・巡回活動などの取組を行いました。

また、「減らそう犯罪」推進事業や流川・薬研堀地区安全なまちづくり推進事業などに、引き続き取り組みました。

さらに、災害時の防災拠点となる区役所、消防庁舎、校舎等の耐震化に取り組むとともに、民間住宅の耐震性の向上を図るため、耐震診断経費に対して助成を行いました。

保健・医療・福祉施策としては、障害者自立支援法に基づくサービスの円滑な実施に取り組むとともに、障害者施策を総合的に進めていくため「新障害者基本計画」を策定しました。

さらに、高齢者の福祉や市民の健康づくりなどの充実に取り組むとともに、安佐南区、佐伯区において、地域福祉センター・保健センター・福祉事務所の合築施設の整備を進め、安佐南区の施設は本年7月に開設しました。

子育て支援については、保護者の就労形態の多様化に伴う日曜日及び祝日の保育需要に対応するため、新たに休日保育を実施するなど、「子育て支援パワーアッププログラム」に掲げた取組を着実に進めました。

教育の推進については、言語・数理運用能力の向上を目的とした「ひろしま型カリキュラム」の円滑な導入に向け、モデル校において、

「言語・数理運用科」、「英語科」を試行的に導入し、実践研究を進めました。

また、食育の推進を図るため、学識経験者、食育関係団体等で構成する推進会議を設置するとともに、「広島市食育推進計画」を策定しました。

文化の分野では、8月6日に行う「平和記念式典」と「とうろう流し」との間の時間帯において、新たに青少年を中心とした平和・文化イベント「ヒロシマの心を世界に」を開催しました。

経済の分野については、広島経済をより活力あるものとするため、「広島アキハバラ塾」を新たに開設し、ICTを活用した起業や事業拡大を支援しました。

また、市民菜園の区画数を増加し、市民の農業参加を促進するとともに、農業の多様な担い手の育成やひろしまそだち製品のPRによる地産地消の一層の推進などに力を注ぎました。

観光の振興については、「フラワーフェスティバル」や「ひろしまライトアップ事業」などのイベントを充実させるとともに、旅行業者への積極的なPRやインバウンド推進事業など国・県等との共同事業を実施しました。さらに、広島の魅力ある特産品を全国的なブランドとして広める「ザ・広島ブランド」認定制度の創設や水辺のコンサートをはじめとする「水の都ひろしま」の推進など、観光振興に積極的に取り組みました。

こうした取組の結果、昨年の広島市への入込観光客数は1,062万4千人となり、3年連続1千万人を超え、過去最高の入込観光客数となりました。

都心の活性化など、都市の活力を高める取組としては、新球場建設について、来年3月の完成を目指し、昨年11月に本格的に建設工事に着手しました。また、ヤード跡地地区に集客施設等を整備するため、昨年11月からプロポーザル方式による民間事業予定者の募集を行い、本年4月に事業予定者を決定しました。

さらに、若草町地区や広島駅南口Bブロックの市街地再開発の推進、現球場の跡地利用の検討などに取り組みました。

そのほか、広島高速道路の整備の推進など、道路交通網の計画的な整備を図りました。

こうした取組の結果、平成19年度（2007年度）の歳入歳出決算は、企業会計を除く一般会計など24会計で、歳入総額が9,947億2,752万9,116円、歳出総額が9,831億7,920万9,016円、差し引き形式収支が115億4,832万100円となりました。

また、これから翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は71億9,723万7,485円となり、収支の均衡を保ちながら、所期の目的を達成できたと考えております。

このほか、公営企業である水道事業、下水道事業、病院事業についても、市民サービスの向上や経営の効率化などに努めました。

以上が、ただいま上程されました平成19年度（2007年度）広島市各会計歳入歳出決算及び平成19年度（2007年度）広島市水道事業決算など企業決算3件の決算認定案の概要です。

よろしく御審議のほどお願い申し上げます。